

令和5年度第3回学術講演会（講演抄録）

## 「地域通貨と域内循環」 Community Currency and Local Circulation

講師 西 部 忠

（専修大学経済学部教授／北海道大学名誉教授）



現代経済社会は、地球温暖化、少子高齢化、金融不安定性、経済格差、コミュニティ崩壊、コロナ感染、戦争、円安・物価高といった諸問題が輻輳して危機的状況にある。これに対して、「定常型社会」、「里山資本主義」、「脱成長コミュニズム」等の議論がされた。残された課題は、持続可能な経済社会の具体像とは何か、それをいかにして築くのかにある。

地域経済活性化策としてかつて考えられたのは、ある地域の域際収支（＝輸移出－輸移入）や産業構造を分析し、域際収支の赤字要因となっている弱い産業の誘致や育成をめざす地域開発であった。今世紀には、域際収支の赤字削減のため、地域に固有な特産品や観光資源のブランド化で他地域と差別化を図り、地域経済の活性化を図る手法が称揚された。

これらの戦略の問題は、「外貨を稼ぐ」という一方向的（リニア）な視点を前提とする点にある。しかし、稼いだお金が内に留まらず、すぐに外へ流れ出してしまうなら、長期的に持続可能でない。貨幣を域内で循環させる＝「内貨を回す」ことによって、人間の生活に不可欠なエネルギーや衣食住をできるだけ地産地消化すれば、地域の環境は保全され、地域経済も活性化する。こうした循環（サーキュラー）な視点が求められて

いる。

経済学で言えば、これは古典派の再検討につながる。現在の主流をなす「新古典派」は、あらゆる財・サービスの需要と供給を均衡化するセリ型の価格メカニズム（集中型市場）として市場を捉え、「希少資源の最適配分」が自由競争を通じて達成されると見る。これに対し、「古典派」は、貨幣を媒体として商品が正常価格（生産価格）で売買される相対取引の連鎖的なネットワーク（分散型市場）として市場を捉え、労働力を含む財・サービスの「再生産」の可能性を問題とした。また、国際分業と国際貿易の理論でも、新古典派（ヘクシャー＝オリーン）は、比較優位の源泉を要素賦存量（労働、資本）の希少性の差に求めるのに対し、古典派（リカード）は、それを生産技術の労働生産性（再生産可能性）の差に求めている。資源・環境問題が深刻化する現代では、自然を希少資源・エネルギーを提供してくれる所与の「外部環境」とみなす新古典派に比べ、自然を社会的に維持・再生産すべき「内部環境」と理解した古典派の現実性が高まっている。

「広義の経済学」（玉野井）は、廃棄物・排熱のリサイクルを組み込んだ古典派の拡張版として理解できる。持続可能な循環型経済は、「地域内経済循環」と「再生産」を軸に理解し、ローカルな経済とボトムアップな政策を重視すべきだ。すなわち、工業製品（第二次産品）は輸移入によるにせよ、人間の生活に不可欠な資源、エネルギー、農林水産物、サービス（第一次、第三次産品）は地産地消を進め、域内での「再生産」を目指す。そうすれば、地方政府が中央依存を脱してより自立・自律化し、横に連結することでグローバルな持続可能性が実現する。こうした地方創生は資本主義的でない、自律分散型の里山市場経済である。

では、このような循環型経済はいかに形成されるのか。バケツに穴が空いていると、いくら水を入れても外へ漏れ出てしまい、水は溜まらない。まずバケツの穴を塞ぎ、漏れを止めることが必要だ。同様に、地域がいくら外からお金を稼いでも、それがすぐに地域の外へ漏れ出てしまうのならば、地域の所得は増えず、住民は豊かにならないので、外部への漏れを防ぐ手だけを考えるべきだ。これが「漏れバケツ」理論である。数式で説明するとこうなる。

事業者Aの売上の一定率が地域内で支出されれば、事業者Bの売上となり、その売上の一定率がさらに地域内で支出される。こうして生まれるすべての波及効果を合計すると、地域内支出が計算できる。いま地域で支出される割合を「地域内支出率」と定義し、100万円の売上が生じたとする。例えば、ホテルチェーンの地域内支出率が0.4なら、地域内支出乗数（地域内乗数）は  $1 + 0.4 + 0.4^2 + 0.4^3 \dots = 1 / (1 - 0.4) = 1.67$  となり、地域内支出は167万円に留まる。他方、民宿・民泊の域内支出率が0.8なら、地域内支出乗数は  $1 / (1 - 0.8) = 5$  となり、元の約5倍の500万円の域内支出が生まれる。このように、域内支出率（地域内調達率）ないし域内乗数が高ければ、域内所得が高まる。だが、どこでも利用できる法定通貨で地域内乗数を高めるには限界があるため、地域通貨がより有効な方策になる。

地域通貨とは、自治体、商工会、地方金融機関、NPOといった民間団体が発行管理し、一定の地域やコミュニティだけで利用可能なお金である。その大きな特徴は、地域の文化、自然、物産の特徴をネーミングやモットーで表現でき、ボランティアや相互扶助にも使えるため、地域経済だけでなく地域コミュニティの活性化にも役立つメディアとなる点にある。地域通貨の制度設計(メディアデザイン)は多様かつ柔軟であり、ボトムアップで進化的だ。相互扶助やボランティアの利用に特化したものもあれば、1930年代欧米の事例のように、地域経済の活性化に集中したものもあった。近年盛んに行われているのは、法定通貨を前払式支払手段(プリペイド・ポイント)へ交換し、それを地域通貨とするものであり(欧米のプリストルポンド、キムガウアー、日本のさるぼぼコイン、アクアコイン、ハルカスコイン等)、高崎市の電子地域通貨「高崎通貨」もその一つである。

昨今の地域通貨の多くは、地域経済の活性化、地域コミュニティの活性化に加え、地球環境保護、資源・エネルギーの循環形成、健康増進を掲げるようになってきている。こうした複数の目的の混合比率は地域やコミュニティの固有な性質(地理、気候、風土、文化等)や抱えている課題に応じて初期設定されるが、実践を通じて変化していく。流通領域、発行管理主体、発行方式、兌換性等、各種変数があるので、地域通貨は多種多様になる。特に、市町村のような地理空間としての「地域」か、ネット上のSNSのような価値・関心を共有する「コミュニティ」かにより、地域通貨の性質は大きく異なる。

「漏れバケツ」問題を解決するために、地域通貨(デジタル地域通貨)を導入する利点は以下のように考えられる。1) 現行経済で所得を生まないのを見えないボランティアや相互扶助に地域通貨が対価として支払われれば、「地域内支出率」が上がる。2) 地域通貨の対価がインセンティブになってボランティアや相互扶助が多く提供されれば、互酬関係から人々の間にコミュニティが形成され、ソーシャルキャピタルとしてつながりや信頼が形成される。そこから一体感や連帯感が醸成されて地産地消が進めば、「地域内支出率」が上がる。3) 人はどこでも使用できる法定通貨(良貨)を手元に残し、地域でしか使えない地域通貨(悪貨)を先に使うため、「地域内支出率」が上がる(グレシャム法則)。4) 地域通貨、特にデジタル地域通貨の場合、通貨流通データの入手が容易である。取得データから通貨の流通速度(通貨回転数)のようなマクロ統計量に加え、通貨がどの主体からどの主体へどの程度流れたかというミクロ統計量、全体として主体がどうつながり、貨幣がどう流れたかを表すネットワーク特性が明らかになる。その結果、お金が中でどう回りつつ、どこから外へ漏れ出るかを可視化できるので、コミュニティでその対策を考えることができる。このように、1)~3)により地域内乗数効果が増幅され、地域経済が活性化される。2)は地域コミュニティの醸成効果をもつ。4)により、医学におけるCTやMRIのように、地域経済の現状についてより緻密で詳細な分析診断が可能になる。

このような客観データに加え、地域通貨導入の事前・事後に生活満足度、意識変化、

改善点、要望に関するアンケート調査を実施し、得られた主観データを地域に提供し、話し合うためのミーティングを開く。そこに参加した住民、商工会、商店街、農協、福祉協議会、病院、行政がそれらを共有することで自省や気づきを得て、価値意識や日常行動に変化が生じ、地域全体のパフォーマンスが変化していく。これが「コミュニティドック」である（図参照）。人間ドックでは、検査・問診後の自省や生活態度の見直しが生活習慣の変更につながるが、それに似た効果がコミュニティレベルで得られる。これを定期的の実施し、その主要な結果を地域通貨の制度設計にフィードバックし、基本設計上のパラメータやルールの改定を行っていく。こうして、地域通貨のメディアデザインとコミュニティドックが統合される。

令和6年1月26日（金）於 図書館ホール

